

平成15年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月16日

上場会社名 **エコトレーディング株式会社**

上場取引所

大証(第二部)

コード番号 7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏名 松田好弘

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成14年10月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年11月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1 14年8月中間期の業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	21,842	2.8	324	10.5	301	15.1
13年8月中間期	21,238	0.5	362	24.3	355	21.2
14年2月期	41,552		598		597	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	147	89.2	29	80
13年8月中間期	77	73.3	15	75
14年2月期	139		28	16

(注) 期中平均株式数 14年8月中間期 4,946,471株 13年8月中間期 4,946,546株 14年2月期 4,946,472株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年8月中間期	8	00	-	
13年8月中間期	8	00	-	
14年2月期	-		16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	16,148	5,257	32.6	1,062	87
13年8月中間期	13,655	5,113	37.4	1,033	78
14年2月期	14,445	5,141	35.6	1,039	34

(注) 期末発行済株式数 14年8月中間期 4,946,465株 13年8月中間期 4,946,546株 14年2月期 4,946,472株

期末自己株式数 14年8月中間期 81株 13年8月中間期 74株 14年2月期 74株

2 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	43,598	701	355	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円82銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

添付資料

(1) 個別中間財務諸表等

(1) - 1 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,139,696		1,590,989		1,155,431	
2. 受取手形	1,883,808		2,676,012		2,171,040	
3. 売掛金	5,663,403		6,245,833		4,705,139	
4. たな卸資産	1,667,012		1,931,654		2,135,038	
5. 短期貸付金	-		-		1,100,000	
6. 未収入金	991,463		1,006,029		984,159	
7. その他	178,526		788,636		213,410	
8. 貸倒引当金	194,737		382,363		340,062	
流動資産合計	11,329,173	83.0	13,856,793	85.8	12,124,158	83.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	631,571		596,769		610,582	
2. 土地	611,230		611,230		611,230	
3. その他	18,012		30,197		16,934	
有形固定資産合計	1,260,814	9.2	1,238,197	7.7	1,238,747	8.6
(2) 無形固定資産	11,162	0.1	12,524	0.1	10,546	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資その他の資産	1,187,340		1,151,073		1,206,616	
2. 貸倒引当金	133,167		110,278		134,650	
投資その他の資産合計	1,054,173	7.7	1,040,794	6.4	1,071,965	7.4
固定資産合計	2,326,150	17.0	2,291,516	14.2	2,321,259	16.1
資産合計	13,655,324	100.0	16,148,309	100.0	14,445,417	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年8月31日現在)		(平成14年8月31日現在)		(平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,910,102		1,875,918		2,073,288	
2. 買掛金	4,166,508		5,196,896		3,431,024	
3. 短期借入金	1,262,000		312,000		312,000	
4. 未払法人税等	188,633		185,674		294,447	
5. 賞与引当金	64,200		64,000		69,200	
6. その他	658,240		813,963		681,469	
流動負債合計	8,249,685	60.4	8,448,452	52.3	6,861,429	47.5
固定負債						
1. 長期借入金	19,000		1,957,000		1,963,000	
2. 退職給付引当金	89,305		99,093		93,261	
3. 役員退職慰労引当金	177,436		182,040		185,389	
4. その他	6,250		204,250		201,250	
固定負債合計	291,991	2.2	2,442,383	15.1	2,442,900	16.9
負債合計	8,541,677	62.6	10,890,836	67.4	9,304,330	64.4
(資本の部)						
資本金	1,422,057	10.4	1,422,057	8.8	1,422,057	9.8
資本準備金	1,365,595	10.0	1,365,595	8.5	1,365,595	9.5
利益準備金	84,922	0.6	84,922	0.5	84,922	0.6
その他の剰余金						
(1) 任意積立金	1,950,000		2,000,000		1,950,000	
(2) 中間(当期)未処分利益	298,630		371,530		320,401	
その他の剰余金合計	2,248,630	16.5	2,371,530	14.7	2,270,401	15.7
その他有価証券評価差額金	7,560	0.1	13,473	0.1	1,787	0.0
自己株式	-	-	107	0.0	102	0.0
資本合計	5,113,647	37.4	5,257,473	32.6	5,141,087	35.6
負債・資本合計	13,655,324	100.0	16,148,309	100.0	14,445,417	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) - 2 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成 13年 3 月 1日 至 平成 13年 8 月31日)		(自 平成 14年 3 月 1日 至 平成 14年 8 月31日)		(自 平成 13年 3 月 1日 至 平成 14年 2 月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	21,238,365	100.0	21,842,173	100.0	41,552,201	100.0
売上原価	18,421,005	86.7	18,858,705	86.3	35,934,889	86.5
売上総利益	2,817,359	13.3	2,983,468	13.7	5,617,311	13.5
販売費及び一般管理費	2,454,412	11.6	2,658,491	12.2	5,018,989	12.1
営業利益	362,947	1.7	324,976	1.5	598,321	1.4
営業外収益	18,250	0.1	36,020	0.2	46,192	0.1
営業外費用	25,942	0.1	59,448	0.3	46,818	0.1
經常利益	355,254	1.7	301,548	1.4	597,695	1.4
特別利益	5,204	0.0	13,624	0.0	19,113	0.1
特別損失	198,883	0.9	5,120	0.0	212,385	0.5
税引前中間(当期)純利益	161,576	0.8	310,052	1.4	404,422	1.0
法人税、住民税及び事業税	190,098	0.9	170,658	0.8	365,391	0.9
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	78,362	0.2
法人税等調整額	106,450	0.5	8,022	0.1	178,601	0.4
中間(当期)純利益	77,928	0.4	147,416	0.7	139,270	0.3
前期繰越利益	220,702		224,114		220,702	
中間配当額	-		-		39,571	
中間(当期)未処分利益	298,630		371,530		320,401	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品・・・総平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7 年～31 年

(2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	637,268 千円	692,538 千円	667,502 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			
(1) 担保提供資産			
定期預金	- 千円	125,000 千円	125,000 千円
建物	247,303 千円	229,021 千円	237,048 千円
<u>土地</u>	<u>390,960 千円</u>	<u>390,960 千円</u>	<u>390,960 千円</u>
計	638,264 千円	744,981 千円	753,009 千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	1,012,000 千円	12,000 千円	12,000 千円
長期借入金	19,000 千円	827,000 千円	833,000 千円
<u>預り保証金</u>	<u>- 千円</u>	<u>125,000 千円</u>	<u>125,000 千円</u>
計	1,031,000 千円	964,000 千円	970,000 千円
3. 偶発債務			
次の関係会社に対して保証を行っております。			
ベリーエース㈱の銀行借入債務	1,150,000 千円	- 千円	- 千円
4. 受取手形割引高	1,409,924 千円	723,446 千円	1,228,746 千円
5. 中間期末日満期手形	-	当中間期末は、金融機関の休日 であります。中間期末日満期手 形については満期日に決済が行 われたものとして処理しており ます。 中間期末残高から除かれてい る中間期末日満期手形は次のと おりであります。 受取手形 120,045 千円 支払手形 546,097 千円 受取手形割引高 629,162 千円	-

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	946 千円	4,913 千円	2,415 千円
受取賃貸料	5,115 千円	19,084 千円	24,170 千円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	13,295 千円	14,919 千円	25,429 千円
手形売却損	5,492 千円	2,107 千円	9,163 千円
貸倒引当金繰入額		37,322 千円	
3. 特別損失のうち主なもの			
投資有価証券評価損	49,999 千円		61,851 千円
関係会社株式評価損	107,910 千円		107,910 千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	29,881 千円	28,660 千円	60,115 千円
無形固定資産	657 千円	415 千円	1,274 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
器具及び備品			
取得価額相当額	489,623千円	559,433千円	560,103千円
減価償却累計額相当額	242,471千円	309,609千円	271,993千円
中間期末(期末)残高相当額	247,152千円	249,823千円	288,109千円
機械及び装置			
取得価額相当額	34,170千円	50,213千円	34,170千円
減価償却累計額相当額	17,599千円	23,278千円	20,089千円
中間期末(期末)残高相当額	16,570千円	26,934千円	14,080千円
車両及び運搬具			
取得価額相当額	15,787千円	9,919千円	4,588千円
減価償却累計額相当額	13,857千円	7,317千円	3,902千円
中間期末(期末)残高相当額	1,930千円	2,601千円	685千円
無形固定資産			
取得価額相当額	121,585千円	139,531千円	121,585千円
減価償却累計額相当額	35,961千円	62,334千円	48,250千円
中間期末(期末)残高相当額	85,623千円	77,196千円	73,334千円
合計			
取得価額相当額	661,166千円	759,096千円	720,446千円
減価償却累計額相当額	309,889千円	402,540千円	344,235千円
中間期末(期末)残高相当額	351,276千円	356,556千円	376,210千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	122,022千円	141,582千円	136,598千円
<u>1年超</u>	<u>235,434千円</u>	<u>232,757千円</u>	<u>256,814千円</u>
計	357,456千円	374,340千円	393,413千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	70,140千円	76,246千円	139,191千円
減価償却費相当額	66,028千円	71,828千円	138,140千円
支払利息相当額	4,623千円	3,916千円	8,520千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,882千円	5,013千円	1,309千円
<u>1年超</u>	<u>2,291千円</u>	<u>11,255千円</u>	<u>1,636千円</u>
計	4,173千円	16,268千円	2,945千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。